

基本施策E6 安全・安心な居住環境を形成します

主管課：建築総務課

個別施策

E6-1 子どもから高齢者までが快適に安心して住める市営住宅を供給します

E6-2 民間住宅ストックの有効活用を図ります

E6-3 安全・安心な民間住宅・建築物の普及を促進します

ア 施策の目的

市民が、ライフスタイルにあった安全な住宅・建築物に、安心して居住している。

イ 基本施策の評価

C c 目標を一部達成しているものの、目的達成に向けた課題の克服などがやや遅れている

ウ 成果指標（「↑」は目標値を上回ることが望ましい指標、「↓」は目標値を下回ることが望ましい指標）

指標名	基準値 (時期)	区分	H28	H29	H30	R1	R2	R3	
市営住宅入居者の住宅への満足度※	63.7% (26年度)	↑	目標値	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0
			実績値	66.7	69.5	68.9	76.6	86.0	76.1
			達成率	95.3%	99.3%	98.4%	109.4%	122.9%	108.7%
住宅の耐震化率	80.4% (26年度)	↑	目標値	83.0	86.0	89.0	92.0	95.0	95.0
			実績値	81.8	82.6	83.0	83.2	83.3	83.6
			達成率	98.6%	96.0%	93.2%	90.4%	87.7%	88.0%
老朽危険物の年間除去件数	46件 (26年度)	↑	目標値	49	52	55	58	60	80
			実績値	71	56	43	53	65	113
			達成率	144.9%	107.7%	78.2%	91.4%	108.3%	141.3%
特定建築物の建築設備の定期報告の提出率	68.1% (26年度)	↑	目標値	70.5	72.9	75.3	77.7	80.0	82.4
			実績値	57.5	66.9	67.3	68.5	69.9	72.7
			達成率	81.6%	91.8%	89.4%	88.2%	87.4%	88.2%

※入居者へ住まいの満足度についてアンケートを実施し、家賃、日当たり、間取り、設備等について満足、やや満足と回答した世帯の比率を指標としている。

エ 評価結果の妥当性

本部会での議論を踏まえて考えると、評価結果については妥当であると判断する。

オ 審議会における政策評価に関する意見

なし

カ 審議会における施策推進に向けた提案

- (1) 木造戸建て住宅の耐震化について、耐震性の向上については国から政策として求められているため、計画的に予算を組んで長い年数をかけて進めていくと思うが、耐震性と同時に家屋自体の老朽化も並行して進んでいくので、最終的に 100%の耐震化を目指すべきなのかを含め、もっと合理的な考え方がないかも踏まえながら、長期的な方向性を模索してはどうか。
- (2) 耐震補強・補修や建替えについては、所有者の理解や同意も必要になるため、そういう意味では啓発的な教育や交流が必要なので、啓発にも力をいれていくべきである。